

戦争とリスク社会

クリストファー・コーカー

「私たちに未来はない。…あるのはリスク管理だけである」

(ウィリアム・ギブスン『パターン・レコグニション』より)

カール・フォン・クラウゼヴィッツが指摘したように、戦争とは社会的活動である。私たちは社会が抱える恐怖や不安、規範や価値観、更には宗教的信条を理解しなければならない。これら全てが、社会における戦争の遂行に反映される。

私たちは不安の時代を生きており、アフガニスタンやイラクなどの国々に部隊を派遣するとき、その不安が明白となる。アフガニスタンでの場合、有志連合軍の活動は当初から一貫性を欠き、各国が示す留保条件の制約を受けた。合計110件を超える留保条件のうち、実に70%が作戦に影響を及ぼした。奇妙なことに、政府関係者は安全な基地の外への配置を禁じられ、軍自体も「リスク」を招くのを避けるため、次々と制約を課せられた。同様の理由で、イラクに駐留する英国の訓練チームは2016年に基地を離れることを禁じられ、「助言と支援」という任務を全うする能力を大きく削がれることになった。現地に人間の足跡を大きく残さずに軍事作戦を遂行したいという政治家らの願望は、リスクを嫌い、犠牲者が出るのを怖れる私たちの社会の願望の一面かもしれない。オックスフォード・リサーチ・グループによる調査研究は、半自律型ドローンを用いた戦争の遂行が現代の西洋的兆候であると示唆している。

究極的なリスク管理兵器は、ドローンである。米国の退役空軍大将マイケル・ヘイデンの言葉を引用すれば、「標的殺害が米国の戦争方法の一部になった」という。私たちはより幅広い歴史的・文化的観点に立ち、戦争は社会生活の領域に属するというクラウゼヴィッツの洞察に是が非でも立ち返る必要がある。そしてあらゆる技術には「社会史」があることを理解しなければならない。ジョン・エリスの優れた著書『機関銃の社会史』の中で、その理由が説明されている。機関銃を製造する社会意識として、機関銃は産業における連続性の原則を体現したものであり、明らかに合理的文化の産物であった。また、機関銃は近代におけるもう1つの重要な原則である、生産性(少ない投入で大きな成果—この場合は死の連続性—を得る)も体現していた。これは今日「戦力乗数」と呼ばれる、極めて少ない戦力で世界の半分をも征服することを可能にした手段である。機関銃は理性を分からせるよう「現地住民」を説き伏せるのに使用された。結果として、現地住民は自らの武器で機関銃に対抗できなかつたため、いかなる抵抗も無駄であるばかりか、不合理なものとした。

換言すれば、仮に彼らが抵抗を続けていても、明白に「理性的でない」とみなされ、自ら悲劇を招くことになったのである。

ドローンにもまた、社会史が存在する。ドローンのおかげで、諸大国は自分たちが文字通りにも道徳的にも、争いを超越した存在だという全能の幻想を抱くことができている。戦略的思考のないときは、「戦略的持続性」を享受する。また、ドローンは私たちの最大の軍事的関心事である、リスク管理やリスク回避という要求を満たしてくれる。ドローンは関与を怖れる社会にとって、手っ取り早い技術的解決策なのである。

リスク社会

私たちは現在、リスク社会の中で暮らしている。このリスク社会という用語は、ドイツの社会学者ウルリッヒ・ベックによって一般に広められた。経済学者はリスク資本のことばかりを考え、社会は危険に晒される子供たちのことで悩まされ、社会学者は「高リスク行動」を分析する。ベックの主張によれば、私たちは社会生活と文化体験の急激な変化を目の当たりにしている。リスク社会という視点は、私たちが自らの世界の特異性を観察し、究明することを可能にする発見の方策である。

1945年11月、英国の科学者ジェイコブ・ブロノフスキーは長崎市内の廃墟の中に立ち、想像を絶する規模の破壊の爪跡に圧倒されていた。それは「近代が自らの招いた結果に直面する普遍的な瞬間」であったと、後にブロノフスキーは振り返っている。その20年後、私たちは汚染と環境劣化の悪影響に気づき始めた。リスク時代は環境保護主義の継子であった。現在、私たちの取り組みには、全て予期・意図しない結果を伴うことが分かっている。それゆえ「結果管理」が、主要な管理手段の1つになっている。

テロリズムや反乱に対処する中で、私たちは意図しない結果に直面せざるを得ない。ここで「ブローバック」という概念を考察してみたい。これは自らが創り上げた怪物と戦うことを意味する、米中央情報局(CIA)の用語である。例えば、イスラム過激派によるテロリズムの台頭は、1980年代のアフガニスタンにおいて米国がアルカイダを支援したことに引き着く。ある作家は、これを共産主義に対する米国の聖戦(ジハード)と表現した。ブローバックとは種を蒔いたものを刈り取ることであり、聖書のメタファー(隠喩)としては、父祖の罪、つまり前の世代が犯した過ちの代償を払うことである。

別の言い方をすれば、副作用(副次的影響)を考慮するということであり、現代はまさに副作用の時代である。薬局に行って市販薬を購入すれば、説明書には必ず服用前に医師と相談するよう明記してある。要するに、副作用には患っている疾病を悪化させる懸念がある。そして戦争にも副作用が存在する。仮に戦闘に勝利したとしても、それが敵対勢力の反

乱の動きを助長することがある（2003年以後のイラクのように）。兵力の増派によって迅速に反乱勢力に対処できたとしても、8万人の戦争捕虜の中からアルカイダよりも凶悪な組織 ISIS が誕生し、大惨事をもたらしている。こうした副作用は今や世界規模となった。ISIS は1,000日間という短い期間に、西洋に対して51件ものテロ攻撃を仕掛けたのである。

副作用とブローバックの共通点は何であろうか。主なものとしては、原因と結果がカスケード効果により置換されることである。これがソーシャルメディアの現実的な重要性である。テキストメッセージのやり取りの結果として、人々が自発的に集合する「スマートモブ」を考察してみたい。1999年のシアトルにて、反グローバリゼーション運動の抗議者らが携帯電話やノートパソコン、携帯情報端末を駆使して世界貿易機関（WTO）の会議を妨害した。2000年には英国にて、ガソリン価格の急騰に抗議した数千人の市民らが、複数のガソリンスタンドへの燃料輸送を妨害し、停止させた。これらはいずれも、タクシーのCB無線や、ノートパソコンや携帯電話でのEメールの使用により可能となった。英国人で初めて ISIS のために自爆テロを実行した犯人は、家族に宛てた手紙に「『コール・オブ・デューティ』〔訳注：戦争を題材にしたゲーム〕より面白い」と記していた。また、ソーシャルメディアはテロリスト志願者を煽動する。ISIS は「グランド・セフト・オート4」〔訳注：米国のアクションゲーム〕を模範にしたゲームを9歳児向けに作成している。言い換えれば、このような政治力学は極めて複雑かつ対応困難なものになりつつある。ルネ・ジラルールによるクラウゼヴィッツの解釈によれば、エスカレーションとは模倣なのである。

ベックのもう1つの指摘は、私たちは理論としての社会構成主義を受け入れるか否かを問わず、今や全員が「社会構成主義者」だということである。ベックの見解では、構成主義は社会科学の理論であるとともに、社会的事実でもある。それでは、なぜ全員が社会構成主義者なのであろうか。これは安全保障というものが、私たちがどのような社会生活を思い描くかに大きく関わっており、脅威は現実的ですぐ近くにあるもの、すなわち「明白かつ現在の危険」であるのに対し、リスクは想像と構成の産物だからである。

こうした理由から、不安は現代社会の特徴的なテーマとなっている。米国同時多発テロ事件の調査委員会のメンバーの1人は、「テロリズム (terrorism) から恐怖 (terror) を取り除ければ良いのに」と書いている。実際にそうならば良いが、現実はそうならない。2008年の英国の国家安全保障会議の報告書は、テロ組織が既存の危険な病原体からより毒性の高い変種を作り出す可能性を示唆した。この報告書が公表された翌日、米連邦議会の専門家委員会が、国家に対する生物兵器によるテロ攻撃が2013年までに生起する可能性があることを報告した。要するに、私たちは自らをひどく怖がらせているわけである。

不安は、恐怖とは異なるものであり、将来を予想して内面的に生じるものである。私たちは今日起きていることではなく、明日起きるかもしれないことに不安を抱く。そして、不

安は極めて主観的なものである。証拠に基づく議論により恐怖を取り除くことはできるが、不安を取り除くことは困難である。

2002年8月に、米国の首都ワシントン D.C. にて、2人組の狙撃犯が10人を殺害した事件があった。犯人らは標的を民族や人種で判別することなく、ほとんど気まぐれに射殺した。この事件への反応は注目に値するものであった。一部の市民は、防弾チョッキを購入して、買い物や庭の芝刈りをするときに身につけた。複数の学区は100万人の生徒たちに、昼休みに外で遊ぶことを禁じた。5,000人以上の選手が所属する地域のサッカーリーグは、週末の試合を中止した。これらはもちろん、甚だしい過剰反応である。仮に狙撃犯が3日に1人のペースで殺害したとしても、狙撃される統計上のリスクは1億分の1である。狙撃されるリスクは、1日に煙草を2本吸う、ダイエットソーダを1週間に30本飲む、ガソリン補給のためにバージニアまで自動車を100マイル走らせるといった、日常生活に伴うリスクよりも低かった。この不安の原因となったのは、銃関連の犯罪に対する恐怖であり、それが9.11事件後のテロへの恐怖によって増幅された。そして不安の度合いが更に高まったことにより、テロへの恐怖も一層増幅されたのである。

これらの状況は、どのような結果を招くのだろうか。ダニエル・カーネマンなどの経済学者が事実として繰り返し述べているように、人間は確率分析よりも物語を好むということが常に想起される。統計的に言えば、テロリストに殺される確率よりも風呂で溺れる確率の方がはるかに高いが、人間の意識は数字よりも物語を好む。物語の負の側面は、最悪の場合を考えることで助長される。

こう考えると、ポスト・ヴェーバー時代における別の側面が思い浮かぶ。私たちは知識ではなく、仮定や推定、あるいはコンピューターモデルに基づいて行動するようになった。20世紀の優れた合理主義者マックス・ヴェーバーは、社会は確証に基づいてのみ行動を起こすと仮定したが、今日のリスク社会はデータや情報に圧倒されており、その情報は主としてリスクを仮定する専門家から提供されている。

専門家の重要性は、英国の社会学者アンソニー・ギデンズが彼らを「知識の守護者」と呼んだときとは、大きく異なっている。50年前には、医者は誰よりも博学だと考えられていた。しかし現在では、患者はセカンド・オピニオンを求めるだけでなく、ウェブ上において自らの病気を診断し、チャットルームで患者仲間と情報交換できる立場にある。端的に言えば、あらゆる知識が議論の対象なのである。専門家は別の専門家に反論することで金を稼ぎ、異なる政府機関や企業の利益を代表する専門家を攻撃することで、テレビ出演や企業コンサルティングの機会を得る。また、専門家は特定の利益集団に自分を売り込む。スウェーデンの作家ヤン・ミュルダールはこれを「理性の娼婦」と呼んだ。テレビで原子力に関する討論番組が放送されているとき、どのパネリストを信じるだろうか。どちらの意見も

説得力があるように思えるし、どちらも同じような大学や工科大学を卒業している。顕著な例は、1998年にインドとパキスタンが一触即発の事態に陥った際、英国政府がワシントンD.C.に代表団を送り、核攻撃の応酬が起きた場合に何人の死者が出るかを議論した時のことである。コンピューターモデリングに基づき、米英両国の科学者らはそれぞれ大きく異なる結論を導き出した。英国側は放射能が東方へ広がるとし、シンガポールに至るまでの一帯に壊滅的影響が及ぶと予測した。これに対して米国側は放射能が西方へ広がるとし、存続可能な政治主体としてのイランが消滅すると予測した。専門家も私たちと同じように、しばしば希望的観測という罪を犯すのである。

これと同様のことが、介入するか否かを判断するときに依拠することの多い情報評価においても生じている。2009年に米陸軍のスタンリー・マクリスタル大將が、部下の情報将校に情勢評価を命じたが、報告された内容は「アフガニスタン戦争が始まって8年が経過したものの、米国のインテリジェンス・コミュニティは包括的戦略にごく僅かしか寄与できていない」とする容赦のないものであった。別の場合を見ても、状況はやはり楽観できない。米国はリビアに核計画が存在することは把握していたが、計画の全容が公表されるまで、その規模については把握できていなかった。また、シリアに核計画が存在したことは把握しておらず、核計画を把握していないこと自体を把握していなかった。しかしながら、イスラエルはシリアの核計画を把握しており、2008年にこれを停止させた。イランの場合を見てみると、2005年に米国の情報機関はイランが核計画を放棄したことに「強い確証」があると表明したものの、2014年には核計画は推進中であると「強い確証」をもって表明した。要するに、情報収集とは天気予報のようなものであり、戦争を遂行するか、「私たちの時代の平和」を宣言するか判断の根拠にはなり得ず、中期的な意思決定の指針にしかならない。そして責任はいつも、自らの本能的直感を信じるしかない政治家が取るのである。

とはいえ、これよりも更に深刻なのは、核拡散の問題である。今日の些細な問題が、明日の大きなジレンマになりかねない。このため、イランの核計画を停止させるための制裁および軍事行動に関する議論が実施された。ロシアと中国を含めた、世界の全ての国が核計画への反対を表明した。しかし、どう対処するか——制裁か軍事行動か——という問題になると、専門家の意見は分かれている。どちらの対処も恐ろしい結果を招くからである。これはベックらが「リスク・トラップ」と呼んだものであり、及ばないのもやり過ぎるのも、どちらも破滅的な犠牲を伴うとしている。やり過ぎは今日の危機をもたらし、及ばないのは明日の危機を招く恐れがある。ある意味で、いかなる決断を下しても誤りが生じる。政治とは、誤った決断の結果を管理することである。管理における良し悪しは存在しない。政治は往々にして、2つの同程度に悪い結果を管理しなければならないのである。

テロリズム管理

国内外でテロリズムを管理する方法は、主として1980年代から西洋社会で主流となった犯罪管理の方法論に基づいている。犯罪の温床となっている社会的・経済的問題に取り組むことにより犯罪を根絶するという19世紀的な考え方に見切りがつけられたのは、ごく最近のことである。刑罰学のモデルとしての社会的更生は、過去のものとなった。1980年代にある犯罪学者が記したように、「全般的な犯罪の減少のために、更生が実利的な価値を持つと真剣に主張する人はいなくなった」のである。このような悲観的な考え方が、なぜ生まれたのだろうか。一言で言えば、再犯性である。犯罪者は再犯に及ぶ傾向があり、それが釈放後48時間以内に起きることもある。これもまたブーメラン効果であり、更生が不幸な結果をもたらすことがある。例えば、暴力的な精神病質者（サイコパス）が社会的感受性と対人技能を教え込まれた場合、新たに身につけた社会的知能を駆使して釈放されるものの、思いも寄らない、しばしば破滅的な結果を招くことがある。彼らは、今まで以上に有能な犯罪者となるのである。また、犯罪者の再犯性に関する遺伝的・環境的証拠もある。英国では、1956年生まれの男性の5%が犯罪の70%に関与し、凶悪犯罪の70%に関与しているとされる。この5%の犯罪者は、仮に米国であれば、新たな刑法方針の「三振法」の適用対象者である。現在、米国の受刑者数は世界最多であり、米国史上でも最多となっている。受刑者の釈放後も予防措置を継続しており、電子タグが導入されている。一言で表現すれば、監視なき自由は存在しない。テロリズムに関しても同様であり、たとえ刑務所の中においても急進主義に傾倒する者はいる。そこで現在は、テロの嫌疑のある集団のための刑務所の建設を計画している。

これ以外にも、次のような方策がある。第一に標的の無価値化であり、犯罪の機会自体を減少させることが、新たな方法論となっている。第二に不寛容主義の採用であり、都市部の金融街や観光地など、リスクがあると考えられる地域から疑わしい犯罪者を排除する。また、犯罪者を暴力が内在化する（近隣に害を及ぼす）老朽団地や都市部のスラム街に隔離する。そして第三に監視である。英国は、設置された監視カメラの台数が先進国の中で最多である。ロンドン市民は、平均して1日300回、監視カメラに映っている。各企業はクレジットカードの情報が読み取られるたびに、消費者の選好を監視する。ロンドン市民が地下鉄でオイスターカード〔訳注：ロンドン市内の公共交通機関で使用されるICカード〕を使うたびに、国家はその居場所を把握する。GPSは携帯電話の利用者を追跡することを可能にし、自動車のGPSシステムも同様である。監視カメラはまた、サッカーのフーリガンや反グローバリゼーション運動に参加する無政府主義者などの、特定の反社会的集団を識別できる顔認識アルゴリズムを備えつつある。これは「知識ブローカー」または「社会的

選別」と呼ばれるものである。どちらもリスク管理において重要なものであり、コンピューターのアлゴリズムの精度向上に伴い「予測分析」の可能性が高まるにつれて、社会管理において一層重要になるであろう。

これらとテロリズムは大いに関係している。標的の無価値化について、ジョージ・ブッシュ大統領はかつて「テロリストのヘドロを除去する」と表現した。私たちが好んだ国家建設および体制転換という方法はどちらも魅力を失い、現在はドローン攻撃に訴えようとしている。ドナルド・ラムズフェルド国防長官は9.11テロ事件の翌日、犯人捜索という「人狩り」のために国防総省をどう組織すれば良いのかと質問したが、「人狩り」というのはドローン使用のメタファーとしては悪くない。また、社会的選別について、イラン、イラク、リビア、北朝鮮などの特定の国々を「悪の枢軸」のメンバーとして名指しし、国家のリスク特性を規定する。その上で、これらの国々による大量破壊兵器の入手を阻止するべく制裁を課すか、もしくはリビアのカダフィ大佐の場合のように、計画を破棄するよう説得する。最後に、監視である。米国の通信衛星は、ならず者国家や除け者国家、米務省の好む外交特有の表現を用いれば「懸念すべき国家」の行動を追跡している。しかし、これは始まりに過ぎない。2002年に公開された映画『マイノリティ・リポート』を思い出してほしい。2054年を舞台にしたこの映画では、警察組織に犯罪予防局が存在する。中央コンピューターシステムが犯罪者の脳にアクセスし、犯罪を実行しようと決断する前に、犯罪の発生源（犯罪思考）を察知するのである。ちなみに、これは単なるSFではない。スティーブン・スピルバーグ監督は、この映画の撮影にあたり、専門家集団を結集して3日間の会議を行い、傾向分析に基づいて未来を予測したのである。2002年までに120万人の米国人が24時間体制での国家監視を受けることになるとは、誰が想像したであろうか。現在でも犯罪予防は存在する。これは未来の属性審査技術（FAST）と呼ばれるものであり、生理学的・行動学的な手掛かりを検知するセンサーを用いて、悪意（他人を害する意図を持つ人物の精神状態）を検出できる全身スキャン・システムである。これは21世紀になって「予測分析」に基づく監視がいかに推進されているかを示す一例である。今日の犯罪捜査における「相当な理由」を決定するのは、警察官ではなくアルゴリズムなのである。

以上の考察から、最終的な結論が見えてくる。リスク社会は、リスクを負うことへの恐怖から、テロリズムや反乱に対して特に脆弱である。テロリストや反乱勢力は、故意にリスクを冒すことで人々を恐怖に陥れる。彼らは自らの行動がどんな結果を招くかに関心がなく、結果管理は行わない。彼ら自身または彼らの指導者がサイコロを転がし、何が起きるのかを静観するのである。彼らは地下鉄で爆弾を爆発させる時点で、次に何が起きるかを予測できない。なぜならば、警察当局もまた、いざ対応が求められるまで自分たちがどう対応するか把握していないからである。これは、最も深遠な形での非対称戦争である。一方は、

過剰なまでにリスクを嫌い、もう一方は「死」という最大のリスクに立ち向かう。米国の小説家ドン・デリーロの言葉で結びとしたい。「彼らが提示した危険というのは、私たち自身が危険にならなかったことに等しい」。